

みずほ総合研究所株式会社
Working Papers

2009年9月17日

重要度が増す「幸福度」研究

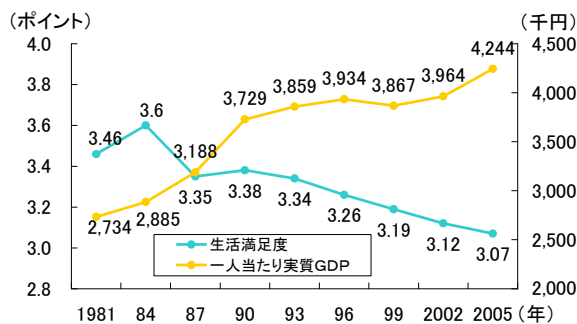
～生活者の視点に立った新たな行政評価指標の構築に向けて～

「幸福のパラドックス」に喘ぐ日本は、従来の生産者重視の行政から生活者の視点に立った行政への転換が求められている。生活者重視社会を実現するためには、国民が感じる幸福の源泉を解明し、新たな行政評価手法を開発することで、生活者が真に求める社会のあり方を探る必要がある。

「幸福のパラドックス」に陥る日本

日本は世界有数の経済大国であるが、豊かさを実感のない国民は多い。内閣府の「国民生活に関する世論調査」によると、戦後から現在にかけて1人当たりGDPは5～6倍になったにも関わらず、国民の幸福度(「生活満足度」)は1958年(昭和33年)からほとんど上昇していない。1981年以降の近年については、1人当たり実質GDPが緩やかに上昇する一方で、幸福度は逆に低下傾向にある(図表1)。

図表1 生活満足度と1人当たり実質GDPの推移



出所)内閣府「国民生活白書」(平成20年)をもとにみずほ総合研究所作成
注1)「生活満足度」は「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか。(〇は一つ)と尋ね、「満足している」から「不満である」までの5段階の回答に、「満足している」=5から「不満である」=1までの得点を与え、各項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、満足度を指標化したもの。
注2)回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女(「わからない」、「無回答」を除く)。

また、世界各国の幸福度を計測している国際非営利調査機関のWorld Values Survey¹によると、日本の幸福度は調査対象国97カ国中43位と中位に位置している。幸福度の水準としてはフィリピン、台湾、インドネシアと同レベルとなっており、先進国の中では最も低い。

日本は経済発展の恩恵により、街には魅力的な建物や店舗が立ち並びモノが溢れている。家庭には便利な家電製品が普及し、アメニティも充実している。IT化の進展により、世界各国の情報を瞬時に入手することも可能である。一見、日本人の多くは、不自由のない生活環境を手に入れているように思われるが、国民の幸福度は高まっていないようである。一般に、国民の所得上昇が幸福度に結びついていない現象を「幸福のパラドックス」と呼ぶが、わが国は、「幸福のパラドックス」に陥っている可能性が高い。

¹ 同調査では、世界97カ国、35万人から収集したデータを分析し、幸福度の国際比較を行っている。最新の調査では、1995年から2007年までのデータを分析し、各国の主観的幸福度を算出している。その結果、世界で最も主観的幸福度の高い国はデンマークであり、次いでプエルトリコ、コロンビアの順となっている。一方、最も主観的幸福度の低い国はジンバブエとなっている。

生産者重視から生活者重視へ

こうした中、わが国の政策スタンスも、従来の生産者重視の行政から生活者の視点に立った行政への転換が求められている。

これまでは、経済発展や国際競争力の向上を優先し、経済成長のエンジンである産業（生産者）の育成・発展に注力してきた歴史がある。その結果、目覚ましい経済発展を遂げることができたが、その反面、生活者には負担を強いてきた。生活者の目線に立つと、現在、様々な反省点が出現しており、わが国の政策スタンスも徐々に生活者重視に移行しつつある。

例えば、生活者の多くは労働力の供給者でもあるが、長時間労働に伴う余暇時間の減少や、競争意識の高まりに伴うストレスの増大などの問題が生じている。こうした中、2007年（平成19年）に生活との調和を目指したより良い就労環境を確保することを目的に、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が政府及び労使協調のもと策定された²。現在、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて様々な施策が検討されている。

他方で、企業の生産・販売効率を優先するあまり、市場に出回っている製品・商品の安全性が損なわれるケースが散見される。記憶に新しいところでは、食品の偽装表示問題がこれに相当する。消費者でもある生活者は、その被害を被っているが、消費者問題については生産者の所管官庁における利益相反や縦割り行政の弊害等により、これまでは十分に対処することが困難であった。こうした問題に対応するために、消費者行政を一元的に所管する消費者庁が、今年9月に内閣府の外局として設置された³。

² 仕事と生活の調和推進官民トップ会議において、政府及び労使間で調印の上、決定された。

³ 2009年（平成21年）5月に関連三法（消費者庁及び消費者委員会設置法、消費者庁及び消費者委員会設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律、消費者安全法の三法）が成立。同年9月に消費者庁発足。

すなわち、生活者が安全・安心に暮らすことのできる社会を目指して、行政が、ようやく始動したといえよう。

新たな行政評価指標として期待される幸福度

生活者重視の社会に向けて各方面で様々な施策が検討されつつあるが、有効な施策を検討するためには、その効果を検証する方法も合わせて考える必要がある。効果を測る指標としては、生活者目線に立ったわかりやすい行政評価指標が必要である。

国民や地域住民の幸福度の向上が政策の究極的な目標であるとする、幸福度は生活者にとって直感的に分かりやすく、有効な行政評価指標になる可能性がある。

幸福度の活用に関しては、ブータン国の試み⁴が広く知られているが、国内においては東京都の荒川区が、幸福度を行政評価の指標として活用している。同区では、真の豊かさにつながる区民の幸福度の向上こそが区政の役割であるという基本的な考え方のもと、「荒川区民総幸福度（GAH（グロス・アラカワ・ハピネス））」という尺度を区政に取り入れている⁵。

施策検討や行政評価に幸福度を活用する場合、既存の指標ではみられない新しい視点に基づく解釈や評価が可能になる。

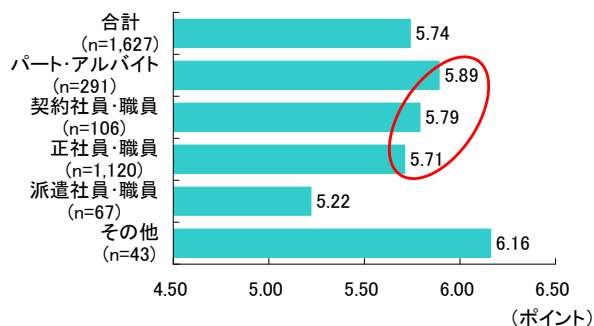
例えば、図表2は、雇用形態別の幸福度を整理したものである。これは、参議院事務局からの委託でみずほ総合研究所が実施した「幸福度

⁴ ブータン国は“物質的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさも同時に進歩させて行く”というGNH（国民総幸福度）の基本的な思想を表明している。1999年にブータン研究センターが設立され、GNHの研究が進められている。

⁵ 荒川区では、2007年3月に「荒川区基本構想」を策定した。同構想の中で「幸福実感都市あらかわ」をビジョンとして掲げ、物質的な豊かさや経済効率だけでなく、心の豊かさや人とのつながりを大切に、区民が幸福を実感できる街を目指している。

に関する意識調査」⁶をもとに集計したものである。この結果をみると、正社員・職員は、派遣社員・職員に比べると幸福度が高いが、契約社員・職員、パート・アルバイトよりは低い。これは単純集計結果に基づくため、性・年齢別などの基本的な属性差による影響をコントロールしていない。このため、一概には解釈できないが、正規社員として雇用が安定している正社員・職員は、非正規社員である契約社員・職員、パート・アルバイトに比べて必ずしも幸福度が高いとは限らないことを示している。こうした意向や実態は、所得や資産などの経済的な豊かさや安定性を測る指標では把握できない現象である。幸福度という新しい目線で見ると、各個人の置かれている状況や価値観によって違った解釈が得られる可能性がある。幸福度指標を用いた分析アプローチは、現在の労働問題や今後の雇用政策のあり方を検討する際に新しい見方を提供してくれるだろう。

図表 2 雇用形態別の幸福度



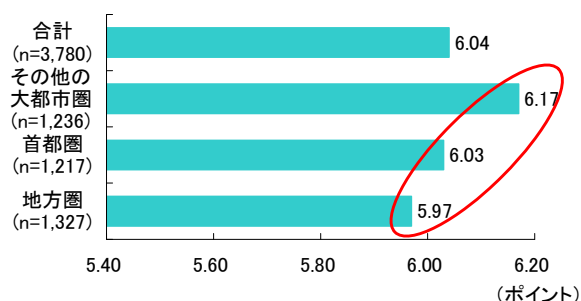
出所) 参議院事務局委託調査「幸福度に関する意識調査」(平成21年3月)
をもとにみずほ総合研究所作成

また、図表 3 は、居住地域別の幸福度を示している。この結果をみると、首都圏と地方圏よりもその他の大都市圏（名古屋圏・大阪圏）の方が、相対的に幸福度が高くなっている。すな

⁶同調査では、「個人の主観的な幸福度」について、「とても幸せ」を 10 点、「とても不幸」を 0 点とし、全国の 15 歳以上の男女を対象にインターネットアンケート調査（2008 年 12 月実施）より聴取している。

わち、ある程度都市機能が充実する一方で豊かな自然環境も一定程度享受しうるバランスの取れた地域の方が、幸福度が高まりやすいことを示唆している。これも、経済指標や自然環境指標などのように現象の一面しか評価できない指標では明らかにならない興味深い結果といえよう。幸福度指標をもとにした総合的な見地から最適な都市規模や都市機能、地域のあり方などを検討することは有意義であろう。

図表 3 居住地域別の幸福度



出所) 参議院事務局委託調査「幸福度に関する意識調査」(平成21年3月)
をもとにみずほ総合研究所作成
注) 首都圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の一部3県
その他の大都市圏: 名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)
大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)
地方圏: 首都圏、その他の大都市圏以外

幸福度指標を活用するために

幸福度を評価指標として活用すれば、この他にも様々な点が明らかになるかもしれない。しかし、評価指標として活用する上での課題は多い。そもそも学問的に幸福度という指標は定義できるのか、定量データとして客観的な指標となりえるのかなど、理論的考え方や統計的方法論が十分に確立していない。幸福度に関する研究は、学問的にも調査実務的にも未だ発展途上にある。

経済学的には、幸福度や生活満足度は主観的な経済厚生を意味し、関心の高い学術テーマである。経済学的手法による幸福度研究は意外と古く、Easterlin[1974]を嚆矢とする。多くの研究者により活発に研究され始めたのは、1990 年代に入ってからであるが、今日では、「幸

福の経済学」と呼ばれる分野が生まれるなど、学問的に徐々に発展しつつある。

日本を対象にした研究は、2000年代に入ってから活発化しており、例えば、Ohtake and Tomioka[2004]、筒井・大竹・池田[2005]、白石・白石[2006]などがある。

しかし、既存研究の多くは、雇用と幸福度の関係や、少子化と幸福度の関係など、部分的な研究テーマに留まり、総合的な見地から日本の幸福度の決定要因について分析した研究は少ない。

このため、施策の検討や行政評価指標として活用するためには、日本を対象にした実証研究をさらに重ねる必要がある。幸福度の決定要因について十分な研究蓄積が進めば、新しい視点に基づく生活者ニーズが明らかになるかもしれない。国民が感じる幸福の源泉を解明し、政策的にコントロール可能な要因を特定すれば、生活者が真に求める政策や制度を探ることができるだろう。

《参考文献》

- Easterlin, Richard A [1974] Does Economic Growth Improve the Human lot? Some Empirical Evidence. Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honour of Moses Abramowitz. New York and London: Academic Press, 89-125
- Frey, B.S. , and Stutzer, A. [2002] Happiness and Economics, Princeton University Press (邦訳 佐和隆光監訳・沢崎冬日訳『幸福の政治経済学—人々の幸せを促進するものは何か—』ダイヤモンド社、2005年)
- Ohtake and Tomioka [2004] Happiness and Income Inequality in Japan
- Veenhoven [2004] Happy Life Years : A measure of Gross National Happiness
- 島内憲夫 [2007] 「人々の主観的健康観の

類型化に関する研究」『順天堂医学』第 807号

- 白石賢・白石小百合 [2006] 「幸福度研究の現状と課題」内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー第 165号
- 白石小百合・白石賢 [2007] 「少子化社会におけるワーク・ライフ・バランスと幸福感—非線形パネルによる推計—」内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー第 181号
- 袖川芳之・田邊健 [2007] 「幸福度に関する研究」内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー第 182号
- 筒井義郎・大竹文雄・池田新介 [2005] 「なぜあなたは不幸なのか」大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー第 630号

みずほ総合研究所 研究開発部

主任研究員 辻 隆司

takashi.tsuji@mizuho-ri.co.jp

主任研究員 眞鍋 尚行

naoyuki.manabe@mizuho-ri.co.jp

研究員 大塚 亮一

ryoichi.otsuka@mizuho-ri.co.jp

【参考】日本の幸福度の現状

みずほ総合研究所が2008年12月に実施したアンケート調査である「幸福度に関する意識調査」(参議院事務局委託調査)をもとに、日本の幸福度の現状について簡単に整理する。

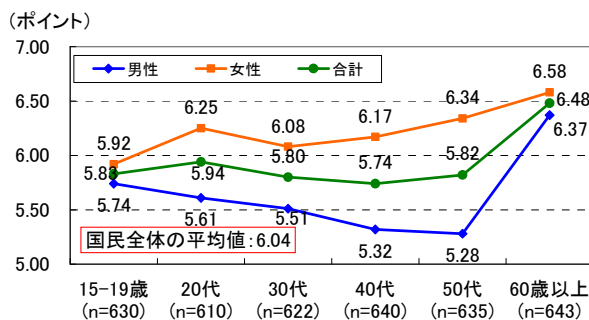
まず、現在の個人の主観的幸福度の国民全体の平均値は、幸福と不幸の境界線となる5点を上回る6.04であった。

性・年代別に分解した結果を見ると、女性は、どの年代においても男性より幸福度が高い(参考図表1)。年代別には、「60歳以上(6.58)」が最も高く、「15歳～19歳(5.92)」が最も低い結果になっている。また、多くの女性が出産・育児の負担を強いられる30代で幸福度が低くなっている傾向もみられた。一方、男性は、15歳から50歳代にかけて、幸福度が低下し続け、多くの男性が定年退職する60歳以降で増加する傾向がみられた。

また、同調査では、過去10～20年前の個人の主観的幸福度と、将来10～20年後の個人の主観的幸福度についても聴取している。この結果、過去の主観的幸福度が6.23であるのに対して、現在が6.04、将来が5.76であった(参考図表2)。すなわち、時系列的に減少傾向にあり、多くの日本人は将来に対してやや悲観的であるようだ。

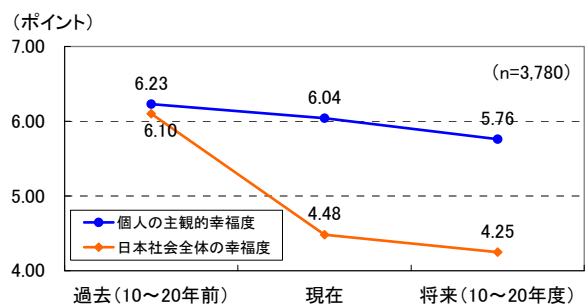
加えて、同調査では日本社会全体の幸福度も聴取している。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点として回答を得ている。この結果、個人の主観的幸福度の結果と同様に、「過去」から「将来」にかけて幸福度が減少している(参考図表2)。特に、過去から現在への落ち込みが激しい。これは、現在の日本社会の閉塞感が、「古き良き時代」の日本の記憶を鮮明にしているのかもしれない。また、「現在(4.48)」と「将来(4.25)」においては、平均点が幸福と不幸の境界線である5点を下回る結果になっている。個人の主観的幸福度は、現在も将来も5点を大幅に上回っていたことを考えると、社会全体の幸福度の評価はより悲観的である。すなわち、日本人の多くは、個人的には幸福感を抱いているが、日本社会全体に対する見方としては幸福な社会に感じられないようだ。

参考図表1 性・年代別の現在の主観的幸福度



出所) 参議院事務局委託調査「幸福度に関する意識調査」(平成21年3月)
をもとにみずほ総合研究所作成

参考図表2 個人の主観的幸福度と日本社会全体の幸福度



出所) 参議院事務局委託調査「幸福度に関する意識調査」(平成21年3月)
をもとにみずほ総合研究所作成

みずほフィナンシャルグループは
「お客様のより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」
をめざします。

Channel to Discovery

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、法務・貿易・投資等の助言やコンサルティング等を目的とするものではありません。また、本資料は、当社が信頼できると判断した各種資料・データ等に基づき作成されておりますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。利用者が、個人の財産や事業に影響を及ぼす可能性のある何らかの決定や行動をとる際には、利用者ご自身の責任においてご判断ください。